

(事情により、更新が遅れました。)

消費税全廃から 1

(や＝山田 学)〔☆☆消費税全廃から☆☆
☆☆第2期トランプ大統領が始動し、〈トランプ
変革〉が始動しました。が、「おそらく令和7年、
米中ともに衰退予想……」といふことは、
そのままでありませう。

〈トランプ変革〉は概して、米国の〈地球統
治国家から、西欧民族国家への、後退〉であ
りませう。ただし、〈すでに無理な資産増殖
のため、偽善の嘘にて濃くぬりかためた米国
民主党前政権〉が、暴露されることじたいは、
近代を超えるために必要な過程なのであり、
大歓迎です。また、〈トランプ変革〉には、
新たな宇宙対応があるのかもしれない。

さて、わが日本国内の喫緊課題！

この30年間、地球統治などにより、とくに、
米国と日本国の力関係により、結果、〈日本
民衆の収入可能性〉と、それによる経済成長
の可能性が、奪はれてきました。

吉田繁治先生が『失われた1100兆円を奪還せ
よ！日本を成長経済に回帰させる方法』(ビジネス
社2025年1月)

<https://www.honyaclub.com/shop/g/g21069847>

にて、このことを本格論理にて、指摘されま
した。

吉田繁治先生は、マクロ経済について、本格

論理を展開されますが、もともとは、流通業
とくにチェーンストア理論の専門家であり、
消費者の視線に立たれてゐることは、あたり
まへの前提です。

この30年間、結果として、高等学校歴の日本
官僚(とくに、財務官僚)が、日本民衆の利
害に協力する政策を、提示できてこなかつた。
(優等生風に、誤りへ踏みはづしてもゐる…)
そのことを、政治家も、報道人も、学者も、
まともに指摘できてこなかつた。

この事実に、日本民衆が早くめざめ、まさに
議会制民主主義(=事実確認と選挙)により、
事態を根本転換すべし!

要は、地球と日本の新しい情勢変化に、日本
国の高等教育が追いつかず、識者らが長く、
迷ひ!の状況にありました。

経営と経済について、周到に事実確認してこ
られた、吉田繁治先生が、やうやく、本格論
理にて、指摘されたわけです。

わたしなりに、次の呼びかけ文といたします。
す。]

(呼びかけ)〔

無党派貧民による消費税全廃一揆(=国政
選挙投票率向上運動)へ。

日本民族の誇りを保ちうる、最後の機会な
のかもしれない…

財務省などの秀才諸氏を論破しうる専門文
書は、すでに吉田繁治先生が、準備済みで
ある。]

(や)〔吉田先生著の副題にある「日本を成長

経済に回帰させる方法」は、〈外貨準備金の
売却により、数年間、消費税を全廃する。こ
れにより、景気の好循環を始動させる。〉
です。

ある時期から、政府による財政出動に、高度
経済成長期のやうな波及効果(「乗数効果」)
が無くなり、財政の無駄づかひともなりが
ちとなつた。

さしあたり、増えすぎた日本国債について、
その金利負担を抑圧したく、日銀による日本
国債購入がなされた。

すると、市中金利も抑圧され、日本民衆がも
つ金融資産について、本来あるはずの金利収
入などが、奪はれた。(800兆円)

1988年より、物価に消費税が追加され、日本
民衆による購買力が低下した。ここからも、
経済成長の可能性が奪はれた。(300兆円)

消費者視線からすれば、800兆円+300兆円=
1100兆円が、財務省・政府に奪はれた。

黒田日銀による2013年からの実験は、とても
残念ながら、景気好循環を産まなかつた。次
が、哀しい現実です。]

(『失われた1100兆円を…』225ページより)〔金
融緩和は構造的な潜在成長力のGDPを増や
さない。これが2013年からの10年の実験的
だった異次元緩和のマネー500兆円の投入
で実証されたことだった。金利ゼロとして
薄まった名目マネーの400兆円は金利のあ
る海外に流出して、対外純資産の増加にな
るだけであった。]

(や) [そして財務省の増税方針は、今の政府財政のみを注視してみますが、地球全体のなかにおいて、日本民衆の経済活動をどう盛り上げるか、といふ本質論が、不足してはみま

す。
日本民衆のための財務なのですか。政府のみのための財務に、とらはれてみませんか。

「行政がもつべき国民への倫理の正論」(吉田先生著265ページ)こそを問題としたい。

吉田繁治政策は、財政出動による官僚の計画より直接的な、経済成長政策です。

与野党問はず、この吉田繁治政策をまともに検討し、賛成できる政党から賛成してゆく。

日本民衆(消費者)の視線に立てるかどうかが、今の無党派層にも働きかける、日本社会における議会制民主主義のまともな発達であり、真に有益な政界再編でありませう。

外貨準備金の売却などについては、後述するとして、〈外貨準備金の売却により、数年間、消費税を全廃する。これにより、景気の好循環を始動させる。〉について、その効果から、吉田説を読みます。]

(同342~344ページより)[消費税がなくなって、四公六民になる国内経済はどうなるだろうか。シミュレーションする。

名目金額の賃金と年金額がおなじであっても、商品購買力になる実質賃金と年金は10%上がる。1か月名目金額で30万円を使っている世帯が物価10%低下による実質では33万円に上がる。これに名目賃金上昇の2

%が加わって、実質の購買力は33万6600円相当に上がる。重要なことは、この世帯の実質賃金上昇がケインズの「乗数効果」を生んで持続することである。

所得の3%に下がっている預金の積み立ても若干は増えるだろうが、多くが数量を減らしてきた消費に回る。商品であれ、サービスであれ消費財を売るのは企業であるから、企業の数量売上は10%増えるだろう。これは、企業の人的な生産性を総労働時間はおなじでも10%上げることになる。

(中略)

そして強調すべきは、この経済循環は消費税ゼロにした1年では終わらないことだ。ケインズが言った実質賃金の増加によるプラスの波及的^{はきゅうてき}な乗数効果が起こるからである。マイナスの乗数効果をもつものが消費すれば納税額が増える消費税だったが、財務省は決して消費税の乗数効果をマイナスにする本質を言わなかった。消費税の撤廃は、消費の10%にあたる約25兆円のマネーを毎年国民に与える点で公共事業とおなじ効果をもつ。]

(や) [上の補足です。]

(同345~346ページより)[1988年から3%、5%、8%、2021年の消費税の10%は、マイナスの乗数効果を33年間の日本経済にもたらしてきた。物価の上昇10%と、実質賃金の13%低下のスタグフレーション効果である。スタグフレーションは普通なら、好況の時期

である物価が上がるなかで実質賃金が下がってしまうことである。

マイナスの乗数効果をもっていた10%の消費税の撤廃で日本経済には、今後すくなくとも10年にわたる乗数効果、実質GDPと所得の拡大効果が出る。拡大した商品需要になる実質賃金の上昇が成長経済へのターンキーである。

こうした、決定的な効果をもつことを書くために、

①5%の消費税増税つきの異次元緩和(500兆円)が目的だった名目GDPの3%上昇に失敗したこと、

②日銀が増刷したマネーは、ドル買いの増加(400兆円)になってしまって海外に流出し、1ドル150円台、160円台の円安にして輸入物価を上げるだけの結果だったこと、

③消費税と社会保険料の高騰から国民負担が五公五民に重くなって、国内経済を縮小させてきたことを数理的・論理的に述べてきた。

(中略)

…①適性を欠いた30年の低金利と消費税に、②1/2の円安にしかただけのマネー増発が加わり、③構造的な人口減から長期停滞に陥っている日本を救うには、この方法しかない。]

(や) [消費税は、結果として、流通抑圧なのかもしれません。さて、まともに意識されてこなかったが、よく考えればあたりまへのこ

とが、外貨準備金についてあります。]

(同338ページより) [日本の外貨準備は、1995年以前の外貨規制があった時代の遺物である。1995年以前の商社と輸入企業は、輸入決済用の外貨を外為市場で自由には買うことができなかった。このため財務省が輸入の超過に備えて内外の銀行から買ったドルを貯めて、輸入用のドルとして売っていた。この外貨準備はいまは必要がない。輸入する商社、企業はドル円だけでも1日に160兆円の売買がある外為市場でドルを買えばいい。ネットで瞬間に買うことができる。]

1.2兆ドルの外貨準備を財務省が債券市場で売れば、その時点のドル円のレートで特別会計の財源になる。1ドル平均を145円で売ったとして、174兆円の外貨準備特別会計の財源になる。10%の消費税の年間額は約24兆円だから、消費税を撤廃したときの財源の7.3年分が米国に眠っている。円高になって平均120円で売ったとしても144兆円だから、消費税6年分である。ただしこの外貨準備の売りには、米国からよりも強い抵抗が財務省内にあるだろう。]

(同341ページより) […外貨準備の売りに抵抗しているのは、米国より日本の財務省である。彼らは国会の監視がない特別会計の自由に処理ができる外貨準備の管理権限を失いたくない。これが動機である。]

重要なことは、消費税をゼロにして衰退した日本の国内経済を消費税導入の1988年以

前までとはいかないが活性化して、人口が年100万人減っていく5300万の世帯の実質賃金と実質の年金を10%上げるという政治的な政策である。

総選挙の結果、減税を主張する政党だけが勝った事実を照らせば、国民の希求がここにあることがわかる。腰の重い財務省も正面から論破できる。根拠と論理で論破された秀才は弱い。…]

(同302～303ページより) […日本国のB/Sで利用できる対外純資産のうちもっとも大きなものは、輸入用の準備金である外貨準備1.2兆ドル(174兆円)を含んだ有価証券(過半は米国債)の353兆円である。]

この外貨準備の大きさは、GDPは5位、国民の1人あたりの所得は25位に落ちたのに世界一である。政府は米国債をムダに買って保有を続けている。外貨準備の持ち高も議会の審議を経ていず、財務省が内輪で決めている。]

(や) [ただし、米国債などに手をつけるとなると、日本国の統治を無理なく、無駄なく、米国から自立させてゆくことも、必須です。わたしはそのためこそ、次を書いてあります。民衆風に自立日本国を創始する]

『令和日本国憲法案』

表紙 http://www.jomaca.join-us.jp/kenpo_fine.pdf

本文(14枚) <http://www.jomaca.join-us.jp/kenpo.pdf>

これの【文献】欄にて、「世界経済についての予想」として、吉田繁治先生の前著『金利

と通貨の大転換2025年、ドル切り下げで日米欧が連鎖破産する』(ビジネス社2023年)

<https://www.honyaclub.com/shop/g/g20877457>

を紹介いたしてをります。

日本国統治を強化するために特定の産業を保護または育成する。ここからの景気好循環もありえます。

なほ、参政党創立メンバーで、財務省出身の松田^{まなぶ}学^{へろ}氏は、日本国債の残高を減してゆく根本政策として、〈新しい円〉の導入を、ただしそれは、〈政府発行のブロックチェーン通貨(暗号通貨)〉の導入を、早くから提唱してゐます。そしてこの導入が、インフレを招かぬやう、日本国民からの〈新しい円〉への求めに応じ、市中銀行にて順次、今までの円と交換してゆく方法を、提唱してゐます。とともにそれは、市中銀行と政府のあひだの日銀にて、政府が〈新しい円〉の発行分だけ、〈日銀保有の日本国債を順次、償還できてゆく〉しくみなのです。

さて、人間社会の調和への産業は〈建築→運輸→金融→通信〉と発達してきました。(今の「マグニフィセント7」はほぼ通信産業。)

これから必要なのは次の段階の産業、すなはち〈健康や平和への提案産業〉なのです。(わが日本企業に即して言へば、誇りのトヨタ自動車などの運輸機械産業などのみに、注視してゐてもよいですか。)

まづ、日本民族の少子高齢化防止の根本は、〈養生^{やうじやう}〉(恋愛・出産・保育・教育・保健・

看護・医療)の最高品質最低費用を、民間主導にて追求しあふことではないでせうか。ここにおいて、善い仲間づくりにおいて、ブロックチェーン資産(暗号資産)の活用にも、取り組みたいです。

上へのヒントとしてわたしが書いたのが、次の2本です。

〈はるかな健康平和への祈り〉

ひとりひとり迷ひの近代から脱出する提案

表紙 http://www.jomaca.join-us.jp/inori_fine.pdf

本文(7枚) <http://www.jomaca.join-us.jp/inori.pdf>

地球の未来を創るために

〈TQ技術といふご提案も〉(7枚)

<http://www.jomaca.join-us.jp/tqteian.pdf>

飛躍します。

はるかに〈聖人社会〉へも冥想する…

ただしここにて、〈聖人〉とは、「諸宗教にて崇敬される人」といふより、〈自身の生理にしたがふ達人・名人〉と規定いたします。

そして商品(物品や労働)の究極は、〈規範・学問・祈り・芸術・養生=善・眞・信・美・健〉の最高品質最低価格を、追求しあふことでありませう。

このうち〈学問=眞〉へのヒントとして、わたしが書いたのが、次です。

〈次の時代への民衆風教育〉

UFOや異星人を迎える準備まで

表紙 http://www.jomaca.join-us.jp/kyouiku_fine.pdf

本文(11枚) <http://www.jomaca.join-us.jp/kyouiku.pdf>

AI(=データセンター)に頼ることだけが、

〈学問=眞〉なのではありません。

山田 学は偶然、道徳・学問・国家の本質論を追究する、せざるをえぬ半生でした。これはむしろ、わたしが東大工学部中退といふ学校歴で、社会的責任が少い半生だつたからこそ、〈日本民衆に潜在する底力〉を、自由に探検できたからなのです。官僚諸氏には得にくい視野が、わたしにはあるのです。

今は資本制人間社会の終末です。

今は、結果として、通常の経済取引には不要な通貨が、実に過剰に、発行されてゐます。その過剰な通貨のつかひ道が無いから、全体量が限定されてゐる、株や不動産などが、実に過剰な高額にて、買はれてゐます。まさに資産バブルです。この株や不動産などの過剰な高額は、その株や不動産などの本来の有益さとは、まったく、乖離してゐます。人びとに、本来の経済の実力を、見誤らせてゐます！今は近代国民国家思想の終末でもあります。アメリカ合州国the United States of Americaは、契約国家思想による、州の連邦です。その連邦契約が、分裂する可能性もあるのではないでせうか。

EUは、諸国民国家の、契約国家思想による、連合です。その連合契約が、分裂する可能性もあるのではないでせうか。

〈国民国家思想(契約国家思想)といふ願望の終り〉なのでありませう。

提案産業の時代。

次の地球を日本民衆から創りうるか？ 〈諸

民族の自立と協同)をどう創りうるか？ 平和志向と経済ブロック化の〈トランプ変革〉と、どうおつきあひするか？

＊

明るくなるよね 明るくなるさ
仲良くなるよね 仲良くなるさ
賢くなるよね 賢くなるさ
エレガントに やさしく
エレガントに やさしく
エレガントに やさしく
次の社会を

＊

西欧を超ゆるやすらぎ創るべし
やまとの声よ立ちのぼりませ]